

## 学校保健と地域保健との連携の現状と諸問題

山田七重\*, 中村和彦\*\*, 山縣然太郎\*

本研究は、山梨県における学校保健と地域保健との連携の現状と諸問題を把握することを目的とした。山梨県内の養護教諭72名、保健婦58名を対象に、質問紙法による調査を行い、さらに、数例の事例検討を行った。本研究の結果は以下のように要約される。

1. 連携の現状は、学校保健側は65.3%, 地域保健側は93.1%であった。連携している割合は小・中学校に比べて、高等学校で顕著に低かった。連携の頻度は年に1・2回、内容は予防接種が最も多くみられた。
2. 養護教諭・保健婦共に93.1%が、学校保健と地域保健との連携の必要性を認識していた。しかしその理由は多様であり、連携の必要性は様々に解釈されていることが明らかになった。さらに養護教諭の72.2%, 保健婦の53.5%が、現在の連携に対して、「十分だと思わない」と回答していた。
3. 連携に関する問題点として、連携の必要性を認識していない学校保健及び地域保健の関係者が存在していることがあげられた。

キーワード：学校保健, 地域保健, 連携, 養護教諭, 保健婦

### 1. はじめに

近年、感染症から生活習慣病へという健康問題の変化を背景として「生涯保健」がいわれている。これは、人間が生涯を通じて健康に生きることの必要性を示した言葉である。藤田はこれに関して「生涯健康を目指した保健活動を生涯保健と呼ぶ」<sup>1)</sup>と定義している。

この視点より現在の日本の保健活動をみると、乳幼児期までは地域母子保健が、また、学齢期になると学校保健、学齢期以降は地域成人・老人保健がそれぞれ適用されている。さらに学校保健は文部省、地域保健は厚生省とそれぞれ管轄する行政が異なることから、その間のつながりが希薄であり、断続的であることが予想される。

このような体制について、日暮<sup>2)</sup>は、小児の成長記録が連続性を持って記録されていることは少ないことを指摘し、一貫性を持って健康に関する記録が保管されるべきであると指摘している。また、衛藤<sup>3)</sup>は個々の対人保健サービスの対象は明確に特定されているが、そのつながりが問題であると捉えており、個人レベルでの情報をつなげていくことの重要性和、プライバシーの問題を指摘している。

今日、学校保健及び地域保健の双方より、連携の必要性がいわれている。学校保健では、第15期中央教育審議会において「今後における教育の在り方及び学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方」が検討事項としてあげられている。その一次答申では「長寿社会の到来を展望し、生涯にわたり健康な生活を送るための基礎が培われるようにすることが重要」とされており、生涯保健の理念がうかがえる。また、いじめ・登校拒否への取り

組みとしての「家庭・学校・地域社会が緊密に連携した取組」「地域ぐるみの子どもの育成」といった面からも地域保健との連携の必要性が捉えられている。

一方、地域保健においては、平成6年に改正された母子保健法（平成9年4月施行）の8条で「都道府県及び市町村は、この法律に基づく母子保健に関する事業の実施に当たっては、学校保健法、児童福祉法その他の法令に基づく母性及び児童の保健及び福祉に関する事業との連携及び調和の確保に努めなければならない。」と定めている。またその理由としては、健全な母性・父性の涵養があげられている。

しかし、学校保健と地域保健との連携の現状や、学校保健と地域保健の担当者の連携に対する捉え方、連携の問題点などについて究明しているものは少ない。

そこで、本研究では山梨県内の学校保健と地域保健との連携の現状を、その一端を担う養護教諭・保健婦の視点より明らかにし、さらに連携に対する捉え方、及び連携に関する問題点を把握することによって、学校保健と地域保健との連携に関する今後の課題を明らかにすることを目的とした。

### 2. 対象と方法

山梨県内の養護教諭、小学校36名、中学校24名、高等学校12名の計72名、及び山梨県内の保健所保健婦8名、市町村保健婦50名（保健所・市町村の保健指導担当保健婦各1名ずつ）を対象として、質問紙法によるアンケート調査を行った。調査期間は1996年5月であった。調査内容は、学校保健と地域保健との連携の現状（有無、頻度、内容）、連携の必要性、現在の連携は十分だと思うか否か等であった。統計解析には $\chi^2$ 検定を用いた。

さらに、学校保健と地域保健との連携の事例として、小学校・中学校・高等学校の養護教諭各1名、計3名、及び山梨県内の保健所・市町村機関の保健婦各1名、計

\*保健学Ⅱ講座

\*\*山梨大学教育人間科学部

（受付：1999年8月26日）

2名を対象として、質問紙法によるアンケート調査を行った。事例対象者の選出根拠は表1の通りである。調査期間は1996年9月であった。調査内容は、具体的な連携の内容とその効果、連携が必要であるとする理由、連携に関わる問題点等であった。

表1 事例対象者の選出根拠

小学校：連携は年に1・2回、現状は不十分であり、連携していくことが必要とする小学校傾向を持つ。
中学校：連携は年に1・2回、現状は十分であり、連携していくことが必要とする中学校傾向を持つ。
高等学校：連携はなく、現状は不十分であり、連携していくことが必要とする高等学校傾向を持つ。
保健所：連携がとりにくいことが予想された地域 →へき地で管轄が広く交通の便が悪い
市町村：連携が進んでいることが予想された地域 →学校保健との連携を1979年より実施

### 3. 結 果

#### (1) 学校保健と地域保健との連携の現状

図1に学校保健と地域保健との連携の現状について、養護教諭と保健婦の回答を示した。「連携がある」という回答は養護教諭（学校保健）側では65.3%、保健婦（地域保健）側では93.1%で、有意に地域保健側の割合が高いことが明らかになった。 $(\chi^2=15.5, p<0.001)$

また「連携がある」と回答した場合の連携の頻度は「年に1・2回」が最も多く、養護教諭は51.1%、保健婦は43.6%であった。

校種別にみた学校保健と地域保健との連携の現状を図2に示した。養護教諭側からみた現状は、小学校で69.4%、中学校で75.0%、高等学校で33.3%であった。一方保健婦側からみた小学校との連携の現状は89.7%、中学校とは75.9%、高等学校とは8.6%であった。特に、高等学校との連携の割合が、小・中学校に比べ有意に低いことが明らかになった。 $(p<0.001)$

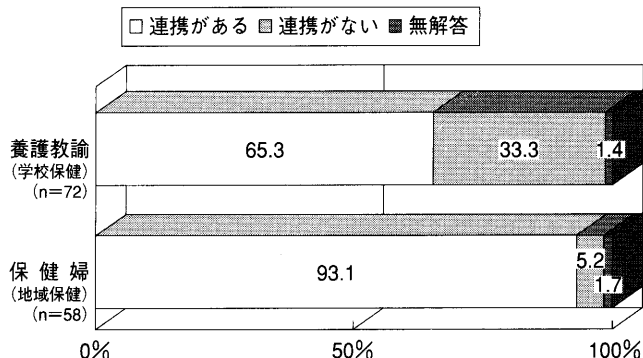


図1 学校保健と地域保健との連携の現状

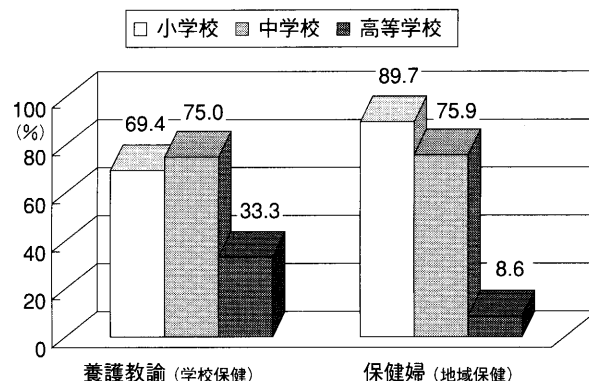


図2 校種別にみた学校保健と地域保健の連携の現状

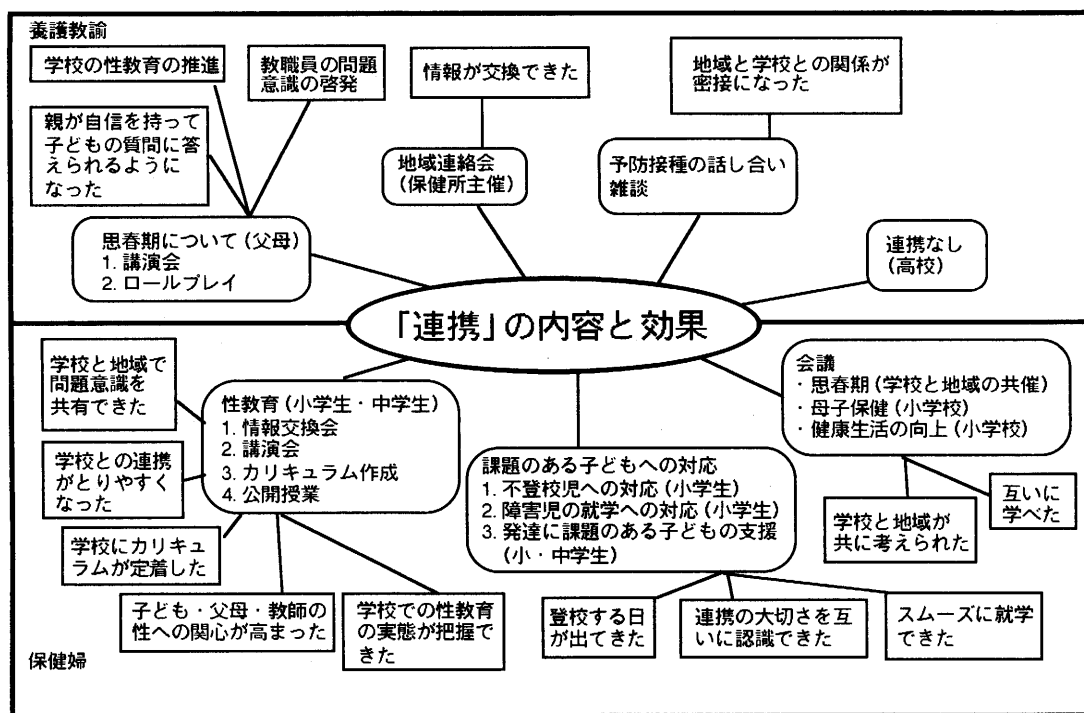


図3 事例にみる連携の内容とその効果

連携の内容としては、「予防接種」が最も多く、学校保健側では25.5%、地域保健側では77.8%であった。次いで学校保健では「子どもの健康」、地域保健では「地域の保健行政」に関する連携が多くみられた。その他には「思春期問題」「肥満」等が共通してあげられていた。

事例から明らかになった連携の具体的な内容とその効果を、図3に示した。思春期や性教育といった様々な内容に関する連携を通じて、学校と地域の関係の密接化や、教職員の意識・関心の高まり、保健教育の推進が効果としてあげられた。また不登校といった現代的な子どもの健康問題が、連携することによって解決の方向へ結びついたという効果もみられた。

## (2) 学校保健と地域保健との連携についての捉え方

学校保健と地域保健との連携の必要性について、養護教諭・保健婦共に93.1%が「必要である」と捉えていた。

さらに事例より明らかになった「連携が必要である」と考える理由を、図4に示した。学校保健と地域保健との連携が必要であるとする理由は様々であり、主に3つの型に分類できた。「地域情報→学校」型（地域が持つ子どもに関する情報を学校に伝えるために必要）、「地域→子ども←学校」型（子どもを地域と学校が二重に包むように育てるために必要）、「子ども＝地域住民」型（子どもは地域住民であるために必要）である。これより、連携が必要であるとする理由は一つではなく、多岐にわたっていることが明らかになった。

また、学校保健と地域保健との連携の現状に対する評価として、現在の連携が十分であると思うか否かをたずねた。その結果を図5に示した。「十分だと思わない」

という捉え方が最も多く、養護教諭は72.2%、保健婦は53.5%であった。養護教諭の回答を校種別にみると「十分だと思う」という回答は、高等学校で最も少なく8.3%であった。

## (3) 学校保健と地域保健との連携の問題点

養護教諭からは、外部からのものを取り入れにくい学校の閉鎖性や、地域の人々に子ども達を共に育てていく雰囲気がないこと等が指摘された。一方保健婦からは、教育委員会や学校長の考えによって連携のとり方が左右されること、連携のメリットが学校に理解されていないこと等が指摘された。

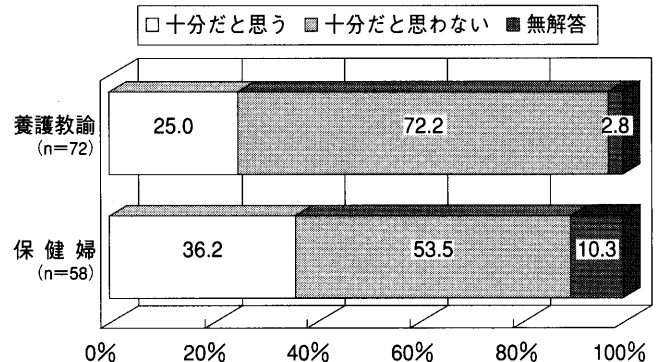


図5 現在の学校保健と地域保健の連携は十分だと思うか否か

## 4. 考 察

### (1) 学校保健と地域保健との連携の現状

調査においては「連携」の定義をあえてせず、回答する養護教諭または保健婦個人の認識にまかした。その結果、予防接種のような義務的なものが、連携と判断され

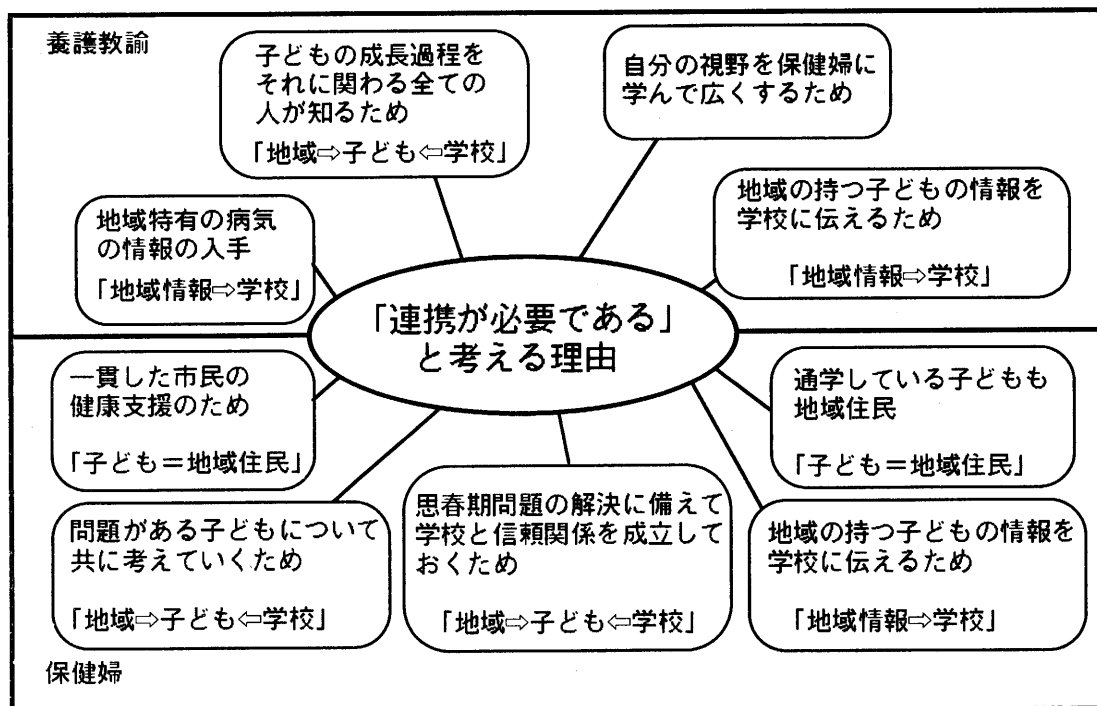


図4 「連携が必要である」と考える理由

ない場合ができた。実際に筆者らが予防接種連絡協議会に参加した時、その協議内容は予防接種の日程や注意事項の確認のみで、養護教諭と保健婦が話し合う場面は一度も見受けられなかった。逆に、事例にみられたように予防接種の会議の中で有意義な情報交換が行われる場合もある。つまりここにあらわれた結果がまさに養護教諭・保健婦の捉える「連携像」であるといえる。

連携している割合は地域保健側に有意に高いことが明らかになった。これは一つの保健所や市町村の管轄内には、複数の学校が存在することから、地域保健側からみると一つの学校と連携をしている場合でも連携の実態があるといえるが、学校保健側からみると、それ以外の学校では連携の実態がないということになるためであると考えられる。

また、高等学校での連携の割合は他の校種に比べ有意に低く、現状を「十分だと思う」とする回答も最も少なかった。これは小・中学校の学区が、主に学校が所在している市町村であるのに対し、高等学校は学校が所在している市町村以外の生徒も在籍していることから、学校が所在している地域には根付きにくいことが推察された。

現在の連携が十分だと思うか否かについて「十分だと思う」と回答している場合に、養護教諭では「現在連携がない」と答えている割合が高いが、保健婦では「現在連携がある」と答えた割合の方が高かった。つまり学校保健側ではその地域を管轄している1つの保健所や市町村機関とだけ連携すればよいが、地域保健側では管轄している地域にある全ての学校と連携できなければ、十分とはいえないことを示している。これを実現していくために、連携のあり方として、連携のベースを地域と学校のどちらに置く事が、より効果的かつ効率的であるかということを検討していく必要がある。

## (2) 学校保健と地域保健との連携についての捉え方

養護教諭・保健婦共に連携の必要性は十分に捉えているものの、その理由は実に様々であることが明らかになった。なぜ連携が必要であるかという点で焦点が絞られていないために、様々な解釈が存在しているように思われる。子どもの情報を学校で一括管理するために連携が必要であるのか、学校と地域が共に子どもを育てるために必要であるのか、子どもが地域住民であるために必要であるのかという議論がなされるべきであろう。

## (3) 学校保健と地域保健との連携の問題点

連携に関する問題点は、連携の必要性を認識していない関係者が存在することに昇華される。

この問題を解決していくためには、前述した連携の必要性の焦点の絞り込みと、連携による効果の明確化が大切であると考ええる。連携が学校の抱えている子どもの健康問題の解決に有効であることが示されれば、その必要性は認識されるであろう。今回の事例においても、不登校という現代的な問題が、学校保健と地域保健との連携を通して解決の方向に向いてきたという報告がみられた。これを見る限り、少なくとも文部省が期待している「いじめ」「不登校」等の問題に関して、学校保健と地域保健との連携が果たす役割は大きいと思われる。

## 引用・参考文献

- 1) 藤田和也 (1996) 生涯健康時代の学校保健。学校保健のひろば, 4: 40-44.
- 2) 日暮 眞 (1990) 学校保健と地域保健。学校保健研究, 32(12): 559.
- 3) 衛藤 隆 (1996) 地域母子保健と学校保健との連携。母子保健情報, 34: 40-43.
- 4) 叶野真弓, 富樫佳枝 (1995) 健康課題を地域と学校が共有した取り組みについて。日本公衆衛生雑誌, 42(10): 505.
- 5) 桑原優子, 津田芳見, 東郷絹江, 他 (1995) 学校保健と連携した地域保健活動 (第2報) その1—ネットワークづくり—。日本公衆衛生雑誌, 42(10): 506.
- 6) 津田芳見, 中津忠則, 尾方美智子, 他 (1995) 学校保健へのアプローチ—保健所の立場から—小児期からの成人病予防をめざして—。小児保健研究, 54(6): 712-717.
- 7) 川畑徹朗 (1992) 未成年者の喫煙問題—今, われわれ健康教育研究者に何ができるか—。日本公衆衛生雑誌, 39(9): 659-661.
- 8) 中村和彦, 瀬口真幸 (1994) 今日の学校における養護教諭の存在。山梨大学教育学部紀要, 9: 181-193.
- 9) 山田七重, 中村和彦, 山縣然太郎, 他 (1996) 生涯保健を目指した地域保健における健康教育のあり方—地域保健と学校保健との連携に着目して—。日本公衆衛生雑誌, 43(10): 222.
- 10) 山田七重, 中村和彦, 山縣然太郎, 他 (1996) 生涯保健を目指した保健教育の現状と課題—地域保健との連携に着目して—。学校保健研究, 38: 428-429.
- 11) 山田七重, 中村和彦, 山縣然太郎, 他 (1997) 学校保健との連携に関する事例的研究。日本公衆衛生雑誌, 44(10): 531.

**Abstract****Present Status and Problems of Cooperation between School Health and Community Health****Nanae YAMADA\*, Kazuhiko NAKAMURA\*\* and Zentaro YAMAGATA\***

To clarify the present status and problems of the cooperation between school health and community health, we carried out a questionnaire survey to 72 school nurses and 58 public health nurses in Yamanashi Prefecture and also evaluated some cases. The following results were obtained.

1. Cooperation between school and community health was observed ; 65.3% on the school health side and 93.1% on the community health side. The percentage of cooperation in the high schools was very low compared with the primary schools and the junior high schools.

2. Though 93.1% of the school nurses and the public health nurses were aware of the necessity for the cooperation between school health and community health, 72.2% of the school nurses and 53.5% of the public health nurses considered the present status of cooperation to be inadequate.

3. A major problem of cooperation was that not all persons concerned with school health and community health such as the board of education and school principals are aware of the necessity for cooperation.

---

\*Department of Health Sciences, Yamanashi Medical University

\*\*Faculty of Education and Human Sciences, Yamanashi University